



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-6581-2141

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	30,463	△17.1	625	9.5	680	8.3	462	4.7
27年12月期第3四半期	36,757	△5.6	570	△12.4	628	△9.0	441	5.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 350百万円(△17.1%) 27年12月期第3四半期 422百万円(△19.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第3四半期	118	16	—	—
27年12月期第3四半期	112	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年12月期第3四半期	27,158	43.3	11,962	43.3	—	—
27年12月期	30,237	38.0	11,691	38.0	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 11,762百万円 27年12月期 11,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	△12.3	840	1.8	890	△1.1	600	0.6	153	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期 3 Q	3,922,000株	27年12月期	3,922,000株
② 期末自己株式数	6,309株	27年12月期	6,309株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	3,915,691株	27年12月期 3 Q	3,915,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、良好な雇用環境が続いているものの、企業の設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済減速が国内景気に影響し、日銀のマイナス金利導入等金融緩和政策は市場の安定化に繋がらず、個人消費の停滞感に変化は無く、景気回復は停滞状況が続きました。一方、国際経済は、英国のEU離脱問題による一時期の強い不安感も減退し、米国は個人消費等を中心に回復基調を維持しましたが、中国経済は依然景況感に目立った改善が見られず、新興国も減速基調が続く、世界経済の先行きは緩やかな回復テンポにさらに減速感が漂う状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、年初は国内鋼材需要が底堅く推移し、鉄鋼市況の反転が期待されながら、下押し圧力からの回復は足踏み状態が続く、鉄鉱石や石炭などの原材料価格はようやく第3四半期に入って下落の底打ちが感じられ、スクラップ価格も反転が期待されましたが、中国の過剰生産能力問題の改善が進まず、円高水準も継続する中、鉄鋼市況は盛り上がりには欠け、適正な販売価格の設定が困難な状況のまま販売活動には厳しい環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、常に鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売スプレッドの維持と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、304億63百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益6億25百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益6億80百万円（前年同期比8.3%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億62百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億79百万円減少し、271億58百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少22億44百万円や商品の減少3億99百万円、現金及び預金の減少2億67百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億49百万円減少し、151億96百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少15億54百万円や短期借入金の減少14億30百万円、未払法人税等の減少1億78百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、119億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,259	1,215,450
受取手形及び売掛金	14,464,105	12,219,116
商品	3,129,219	2,729,683
繰延税金資産	28,801	28,850
前渡金	1,644,054	1,768,252
その他	374,295	367,413
貸倒引当金	△64,614	△51,395
流動資産合計	21,059,121	18,277,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,459,842	1,406,536
土地	4,947,781	4,947,781
その他(純額)	806,990	768,814
有形固定資産合計	7,214,614	7,123,131
無形固定資産		
繰延税金資産	95,514	82,450
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,059	23,447
その他	1,857,309	1,654,275
貸倒引当金	△2,073	△2,494
投資その他の資産合計	1,868,295	1,675,229
固定資産合計	9,178,424	8,880,811
資産合計	30,237,545	27,158,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,441,872	8,887,326
短期借入金	4,160,000	2,730,000
未払法人税等	226,015	47,189
賞与引当金	20,066	92,193
役員賞与引当金	27,000	22,495
その他	1,668,393	1,659,195
流動負債合計	16,543,348	13,438,399
固定負債		
長期借入金	195,690	-
繰延税金負債	1,283,522	1,217,656
役員退職慰労引当金	207,790	215,840
退職給付に係る負債	149,395	158,888
その他	165,841	165,365
固定負債合計	2,002,239	1,757,750
負債合計	18,545,587	15,196,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,547,416	9,931,800
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	10,858,944	11,243,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,948	518,729
その他の包括利益累計額合計	635,948	518,729
非支配株主持分	197,065	199,973
純資産合計	11,691,958	11,962,031
負債純資産合計	30,237,545	27,158,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,757,143	30,463,389
売上原価	33,524,439	27,236,995
売上総利益	3,232,703	3,226,393
販売費及び一般管理費	2,661,792	2,601,046
営業利益	570,911	625,347
営業外収益		
受取利息	2,803	2,677
受取配当金	22,078	27,076
仕入割引	44,218	33,455
その他	30,507	13,247
営業外収益合計	99,608	76,457
営業外費用		
支払利息	21,097	11,288
売上割引	13,149	8,441
その他	7,826	1,489
営業外費用合計	42,072	21,218
経常利益	628,447	680,585
税金等調整前四半期純利益	628,447	680,585
法人税等	181,175	212,305
四半期純利益	447,271	468,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,328	5,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,942	462,696

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	447,271	468,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,527	△117,803
その他の包括利益合計	△24,527	△117,803
四半期包括利益	422,743	350,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,707	345,478
非支配株主に係る四半期包括利益	4,035	4,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,654,708	17,086,817	15,617	36,757,143	—	36,757,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397,249	21,869	391,526	810,645	△810,645	—
計	20,051,958	17,108,686	407,144	37,567,789	△810,645	36,757,143
セグメント利益	329,031	247,644	180,724	757,400	△128,953	628,447

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,953千円には、セグメント間取引消去△125,202千円、のれんの償却額△3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,206,873	14,240,805	15,709	30,463,389	—	30,463,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,249	7,407	401,233	464,890	△464,890	—
計	16,263,123	14,248,212	416,943	30,928,279	△464,890	30,463,389
セグメント利益	392,042	231,347	185,376	808,766	△128,181	680,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,181千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。